



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月12日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	299	△13.0	△161	—	△158	—	△171	—
2020年3月期第2四半期	344	△39.0	△314	—	△311	—	△312	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第2四半期	△104.90		—					
2020年3月期第2四半期	△193.25		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	429	189	44.1
2020年3月期	631	360	57.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 189百万円 2020年3月期 360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業活動への影響が不透明な状況が依然として続いており、現時点において合理的な算定が困難であることから未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	1,634,750株	2020年3月期	1,634,750株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	3,975株	2020年3月期	3,975株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	1,630,775株	2020年3月期2Q	1,616,733株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況で推移しております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新設住宅着工戸数は前年同月に比べ12ヶ月連続で減少し、持家の着工についても前年同四半期に比べ14.2%の減少となり、住宅建設需要は引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のなか、新型コロナウイルス感染症への感染懸念に対する心理的な影響が続いており、ASJアカデミー会員獲得に向けた、当社や加盟建設会社が開催する建築家展等のイベントの開催数は、前年と比較し大きく減少し、加盟建設会社や当社の営業活動は徐々に回復傾向は見られるものの、厳しい状況が続いております。

当社は、これらに対処するため、回復傾向にある対面でのイベント開催と、顧客がWebから参加できるデジタル建築家展等のWebイベントの開催、さらには顧客・建築家との面談がWeb上で可能となる体制の構築等、Webを積極的に活用した新しいスタイルの営業方法を組み合わせて実施してまいりました。また当社の新たな市場である中国においては、日本の著名な建築家を中国の建築関連イベント等へ紹介する業務スキームの構築に着手いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において、工事請負契約ロイヤリティ売上については、前年同四半期比73.6%増加し回復傾向となったものの、建築家展等のイベントの開催数が大きく減少したことからマーケティング売上は、前年同四半期比62.4%減少いたしました。また、顧客の住宅建設意欲の減退や、建築設計・監理業務委託契約の締結時期の延期等が生じ、建築家フィー売上は前年同四半期比17.9%減少いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は299,527千円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

損益面においては、人員減等による人件費の減少や、営業関係諸経費及び販売促進費等の削減により、販売費及び一般管理費の圧縮を行いました。売上高が低調であったことから、営業損失は161,466千円（前年同四半期営業損失314,296千円）、経常損失は158,474千円（前年同四半期経常損失311,702千円）となりました。また、現在開発中のソフトウェアをソフトウェア仮勘定として当第2四半期累計期間に資産計上しておりましたが「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損処理し、特別損失12,000千円を計上することといたしました。その結果、四半期純損失は171,062千円（前年同四半期純損失312,434千円）となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は429,870千円となり、前事業年度末と比べて201,821千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、191,353千円減少し、283,715千円となりました。これは主として売掛金の減少141,473千円、立替金の減少32,598千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、10,468千円減少し、146,154千円となりました。これは主に長期前払費用の減少5,634千円、差入保証金の減少3,423千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は240,427千円となり、前事業年度末と比べて30,759千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、56,300千円減少し、214,886千円となりました。これは主に未払金の減少14,046千円、工事完成保証損失引当金の減少32,773千円等によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、25,541千円増加し、25,541千円となりました。これは長期未払金25,541千円の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は189,443千円となり、前事業年度末と比べて171,062千円減少いたしました。これは主に四半期純損失171,062千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、8,306千円増加し93,848千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は17,440千円（前年同四半期は94,513千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額149,993千円等の収入要因のほか、税引前四半期純損失170,474千円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は9,134千円（前年同四半期は25,390千円の減少）となりました。これは主に従業員に対する貸付金の回収による収入2,865千円の収入要因のほか、無形固定資産の取得による支出12,000千円の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません。（前年同四半期は782千円の減少）

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の解除後、感染対策と経済活動の両立によって、景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況となっております。

新規の住宅建設についても需要は大きく落ち込み厳しい事業環境が続いている中、加盟スタジオによる公共施設等を会場とする建築家展などのイベントは開催困難な状況ではありましたが、感染防止対策を徹底することで徐々にその開催が可能な状況となっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことなどにより、対面での顧客との打ち合わせの場となるイベントを積極的に開催しづらい状況が続いており、また、Web等を活用したリモートワークをとり入れた営業活動や、オンラインで開催されるWEB建築家展及びWeb会議システムを使った顧客との打合せ・面談方法など様々な取り組みを併用しておりますが、消費マインドの低下等により工事請負契約や建築設計・監理業務委託契約成約までの期間が長くなるなど、事業活動への影響が不透明な状況が依然として続いております。

以上の状況により、通期（2021年3月期）の業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であることから未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,542	93,848
売掛金	239,058	97,585
商品	3,078	2,896
未収入金	73,154	82,000
その他	93,229	48,295
貸倒引当金	△18,994	△40,910
流動資産合計	475,069	283,715
固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	79,579	79,579
差入保証金	111,684	108,260
その他	44,938	37,894
貸倒引当金	△79,579	△79,579
投資その他の資産合計	156,623	146,154
固定資産合計	156,623	146,154
資産合計	631,692	429,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,599	11,011
未払金	137,143	123,096
未払法人税等	3,525	3,756
賞与引当金	2,877	1,379
工事完成保証損失引当金	45,456	12,682
その他	74,585	62,959
流動負債合計	271,187	214,886
固定負債		
長期末払金	—	25,541
固定負債合計	—	25,541
負債合計	271,187	240,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,215	441,215
資本剰余金	440,125	440,125
利益剰余金	△520,559	△691,621
自己株式	△274	△274
株主資本合計	360,505	189,443
純資産合計	360,505	189,443
負債純資産合計	631,692	429,870

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	344,440	299,527
売上原価	70,310	28,623
売上総利益	274,130	270,903
販売費及び一般管理費	588,426	432,369
営業損失(△)	△314,296	△161,466
営業外収益		
受取利息	145	89
助成金収入	—	1,380
補助金収入	—	1,400
保険返戻金	3,656	—
その他	—	121
営業外収益合計	3,801	2,991
営業外費用		
前払費用一時償却額	416	—
株式交付費	782	—
その他	9	—
営業外費用合計	1,208	—
経常損失(△)	△311,702	△158,474
特別損失		
減損損失	—	12,000
特別損失合計	—	12,000
税引前四半期純損失(△)	△311,702	△170,474
法人税、住民税及び事業税	732	587
法人税等合計	732	587
四半期純損失(△)	△312,434	△171,062

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△311,702	△170,474
減価償却費	3,252	—
減損損失	—	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,781	21,916
売上債権の増減額 (△は増加)	256,854	149,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,270	3,411
補助金収入	—	△1,400
助成金収入	—	△1,380
受取利息	△145	△89
保険返戻金	△3,656	—
未収入金の増減額 (△は増加)	90,029	△8,736
未払金の増減額 (△は減少)	△105,285	△14,386
工事完成保証損失引当金の増減額 (△は減少)	21,658	△32,773
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	25,541
その他	△72,683	32,378
小計	△93,166	16,000
利息及び配当金の受取額	117	89
法人税等の支払額	△1,464	△1,319
補助金の受取額	—	1,400
助成金の受取額	—	1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,513	17,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,736	—
無形固定資産の取得による支出	△12,410	△12,000
従業員に対する貸付けによる支出	△970	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,125	2,865
保険積立金の解約による収入	8,732	—
長期前払費用の取得による支出	△330	—
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,390	△9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△782	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,686	8,306
現金及び現金同等物の期首残高	439,829	85,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,142	93,848

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度（2020年3月期）において、売上高が前々事業年度（2019年3月期）から著しく減少し890,190千円となり、営業損失445,093千円、経常損失452,364千円及び当期純損失524,253千円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、継続してマイナスとなり、前事業年度は309,642千円のマイナスの計上となりました。

当第2四半期累計期間においても、売上高は前年同四半期から減少し299,527千円となり、営業損失161,466千円、経常損失158,474千円及び四半期純損失171,062千円を計上しております。

このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 営業組織体制の見直し及び人員再配置等による効率化

ASJ建築家ネットワーク事業は、全国で展開しているスタジオネットワークビジネスと、首都圏を中心とするプロデュースビジネスとにより事業展開を行っておりますが、スタジオネットワークビジネスにおいては、地方を中心に加盟建設会社の退会・休眠等で稼働スタジオ件数の減少傾向が続いております。

これらに対処するため、2020年4月1日付をもって営業組織体制を東日本統括本部と西日本統括本部の2本部制とし、東日本統括本部は主に首都圏を中心にプロデュースビジネスに、西日本統括本部は主にスタジオネットワークビジネスに注力する組織に改編するとともに、さらに新営業施策である「PROTO BANK Station」の新規加盟店契約の獲得促進を担う専任部署の設置等により、営業人員を適切な基準で再配置し、一人あたりの売上高の向上を図り業績の回復に努めます。

② 新規市場の開拓

当社の企業価値向上のためには、日本最大級の建築家ネットワーク事業に新たな中核事業の構築が必要であると認識しております。現状、日本国内の住宅等の建設市場は少子高齢化等により今後の右肩上がりの進捗を望めないことから、新たな市場である中国において、当社が日本国内で培ったASJ建築家ネットワーク事業のノウハウを活用した新規事業を展開してまいります。また、ASJ建築家ネットワーク事業において、地球環境への負荷軽減が可能な有機物の高度利用システムの提案を通して、新規市場への展開を図ってまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

① 役員報酬減額措置及び給与等の見直し

当社業績の低迷に係る経営責任の明確化により、役員報酬については一定期間減額を実施いたします。また、従業員給与については、営業組織体制の見直しや営業人員の退職に伴う補充採用の中止並びに昇給及び手当の見直しにより給与総額の減少を図ります。

② 営業関係諸経費及び販売促進費等の削減

営業人員の再配置等を行うことにより、車両費・旅費交通費・会議費・交際費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、販売促進費・広告宣伝費については、媒体、広告頻度などの適切な使用に努めるとともに加盟スタジオの開催するイベントに対する支援金支給基準の見直しを実施いたします。その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

③ 工事完成保証サービス制度の終了

従来、当社業績及び営業キャッシュ・フローへの下方変動要因であった工事完成保証サービス制度については、2020年3月末日付をもって終了とし、4月以降は新規で工事完成保証サービスを施主に対し付与しないことといたしました。

(3) 財務体質の改善

当社は、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、ASJ建築家ネットワーク事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、早急にその実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。